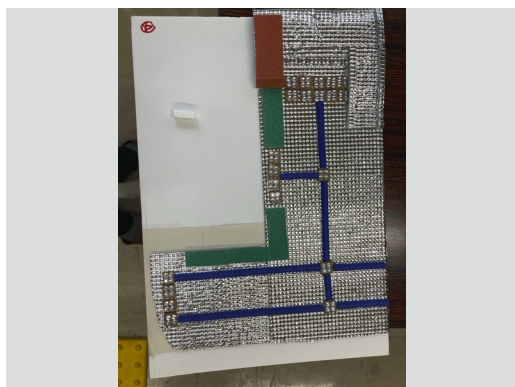


2025年度 研究成果報告書

所属機関名	岡山大学
申請者氏名	吉利 宗久
分担者氏名	下中村武、岸哲志
研究課題名	共生社会を目指す視覚・聴覚障害横断型「交流及び共同学習」実践の基盤構築



盲学校教材



聾学校教材

【研究の概要】

国連障害者権利条約の批准に伴い、共生社会の形成に向けた日本型インクルーシブ教育システムの構築が喫緊の課題となっている。わが国では、インクルーシブ教育の一方策として通常の学校と特別支援学校との「交流及び共同学習」が積極的に推進されているが、現段階では障害の有無を前提とした取り組みにとどまっており、障害のある人同士の活動に至っていない。特に、視覚障害のある人と聴覚障害のある人との繋がりを意図した「交流及び共同学習」の実践は、コミュニケーション手段の性質から困難視され続けており、その具体的な支援方法は提示されていない。つまり、主に手話や字幕などの視覚を活用する聴覚障害のある人と、点字や音声ガイドなどの触覚・聴覚を活用する視覚障害のある人とは、コミュニケーション手段の強みが大きく異なっており、両者の繋がりを意図した研究と実践はほぼ手つかずのままである。本研究は、全ての人々が共生社会を構成する当事者という視点から、視覚・聴覚障害横断型の「交流及び共同学習」実践の基盤構築を目的とする。

【研究の内容及び成果の詳細】

1. 研究内容及び成果（本研究によって得られた新知見、成果等）

障害種を超えた「交流及び共同学習」の基盤的な実態と動向を捉え、視覚障害及び聴覚障害領域の特別支援学校に対する質問紙調査（教育形態・内容や実施上の課題）を実施した。具体的には、2025年度の全国盲学校長会リスト、全国聾学校長会リストに掲載されているすべての学校（盲学校67校、聾学校108校で、2校は両方に掲載されているため、実質的には173校）を調査対象とし、73校（回収率：42.2%）から回答が得られた。そのうち、視覚障害児と聴覚障害児の交流及び共同学習を実施している18校／73校（24.7%）を分析対象とした。その結果、①地理的距離について、「同じ学校内にある」は青森（聴覚）、新潟（視覚・聴覚）、山口（視覚・聴覚）、「同じ学校ではないが、同じ敷地内にある」は秋田（視覚）、秋田（聴覚）、徳島（視覚）、熊本（聴覚）、「とても距離が近い（半径1km圏内）」は熊本（視覚）、「まあまあ距離が近い（半径1km～5km圏内）」は北海道（視覚）、島根（聴覚）、愛媛（聴覚）、京都（視覚）、「まあまあ距離が遠い（半径5km～10km圏内）」は北海道（視覚）、「とても距離が遠い（半径10km圏外）」は千葉（聴覚）であった。ほとんどの学校は地理的距離が近い学校と交流していることが示された。②交流及び共同学習の内容については、お互いの学校の紹介、自己紹介、行事（校内、校外：入学式や文化祭、遠足、社会科実習など）、教科での交流（音楽や体育など）等が見られた。③交流及び共同学習の効果としては、同年代との交流、多様な意見との出会い、障害理解（自身の・相互の）、共生社会に対する意識醸成、主体的学習への意欲等が見られた。④交流及び共同学習の課題には、教員の介在の必要性、活動内容や子ども同士が関わる場面設定、コミュニケーションの困難さ（子どもの実態による）、教員間の情報共有、交流準備の時間と効果のバランス、場の共有のみにとどまっていること等が見られた。視覚障害児と聴覚障害児の交流及び共同学習の条件として、地理的距離が近いこと、実施可能な内容であることが必要だと考えられた。今後、交流等の実施が困難となる要因を解決するための継続的な検討が必要であることが指摘できた。また、実地調査として、主に、校地が隣接する北海道帯広盲学校及び帯広聾学校、比較的距離がある京都府立盲学校を訪問し、交流及び共同学習の実践に関する情報収集を行った。その結果、視覚障害と聴覚障害の障害特性を踏まえた実践的工夫が導入されており、その発展に向けた示唆が得られた。

2. 今後の研究の見通し

国際的にインクルーシブ教育の実現に向けた取り組みが進展する中、日本においても障害の有無にかかわらず全ての子供が共に学び、相互理解を深めながら成長できる教育環境の整備が求められている。わが国では、日本型インクルーシブ教育システムの構築に向けて、「交流及び共同学習」が重要な実践方策として位置付けられてきた。しかしながら、これまでの実践の多くは、通常の学校と特別支援学校との交流を中心として展開されており、障害のある人同士の相互理解や協働に着目した研究・実践は十分に蓄積されていない。特に、視覚障害児と聴覚障害児との交流及び共同学習については、コミュニケーション手段の違いに起因する困難さが指摘されてきたものの、その実態や支援方法に関する知見は極めて限定的であった。

本研究では、全国の盲学校及び聾学校を対象とした調査を通して、視覚障害児と聴覚障害児との交流及び共同学習が一定数実施されていること、その多くが地理的に近接した学校間で行われていること、また交流内容や教育的効果、実施上の課題などの基礎的な実態を明らかにした。今後は、こうした成果を基盤として、交流及び共同学習の実施条件や成立要因をさらに詳細に検討するとともに、障害特性を踏まえた具体的な支援方法の開発に取り組む予定である。

まず、交流及び共同学習が継続的かつ効果的に実施されている学校を対象とした事例研究を進めたい。特に、盲学校と聾学校が同一敷地内または近接地域に設置されている学校に着目し、交流活動の計画過程、教員間の連携体制、児童生徒同士の関係形成のプロセス、コミュニケーション支援の方法などを総合的に分析する。これにより、交流が単なる場の共有にとどまらず、相互理解や協働的な学びにつながるための条件を明らかにしたい。

次に、視覚障害児と聴覚障害児とのコミュニケーションを支える実践的支援方法の検討を行う。具体的には、タブレット端末等のICT機器の活用可能性について検証する予定である。また、コミュニケーション手段そのものの習得だけでなく、相手の障害特性や情報取得方法への理解を深める学習プログラムの開発も視野に入れている。双方の子供たちが互いの違いや共通点を理解しながら関係を構築できるような支援モデルを構想したい。

さらに、これまで主として教員を対象として収集してきたデータに加え、児童生徒本人の視点を重視した研究を展開したい。交流及び共同学習に参加した視覚障害児及び聴覚障害児へのインタビュー調査や参与観察を通して、交流経験の意味や価値、困難感、心理的変容などを明らかにする予定である。教育実践の評価を教員側の視点だけでなく当事者の視点から捉えることで、より実効性の高い実践モデルの構築につなげたい。

加えて、近年進行している盲学校と聾学校の統合・併設化の動向にも着目する。少子化や在籍者数の減少を背景として、両校を同一敷地内に設置する事例が全国的に増加しているが、その教育的意義や課題については十分に検討されていない。今後は、こうした学校を対象とした継続的なフィールドワークを通して、日常的な接触機会が児童生徒の相互理解や学校文化に与える影響を分析し、新たな教育環境の可能性を探究したい。

最終的には、本研究で得られた知見を基に、視覚障害児と聴覚障害児との交流及び共同学習を推進するための実践モデルや支援ガイドラインを提示することを目指す。それにより、学校現場において再現可能かつ持続可能な教育実践の普及を図るとともに、障害種別を超えた相互理解の促進に貢献したい。こうした取り組みは、障害の有無のみならず、多様な背景や特性を有する人々が互いを理解し尊重しながら共に生きる共生社会の実現に寄与するものであり、日本型インクルーシブ教育システムのさらなる発展を支える基盤となることが期待される。

3. 本年度の学会発表・論文、刊行物・著書名等（今後、発表等を予定しているものも含む。）

「視覚障害児と聴覚障害児をつなぐ『交流及び共同学習』の実態」、日本特殊教育学会 第64回大会発表；同報告に基づく学術論文を発表予定；交流及び共同学習を検討する上での、教育方法に関する国内問題を英文誌に投稿中